2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　上村工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4966　　ＵＲＬ　https://www.uyemura.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）上村　寛也
問合せ先責任者　（役職名）経理財務部長　　（氏名）米田　剛　　ＴＥＬ　06－6202－8518

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	52,838	26.7	11,767	22.9	12,303	27.6	8,700	26.9
2026年３月期中間期	41,701	2.3	9,575	4.9	9,642	△1.7	6,858	2.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　10,804百万円（82.4%）　2026年３月期中間期　5,922百万円（△42.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	544.11	－
2026年３月期中間期	425.10	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	144,134	119,938	83.2	7,512.84
2026年３月期	139,570	116,665	83.6	7,251.67

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　119,938百万円　2026年３月期　116,665百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	290.00	290.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	290.00	290.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,200	17.9	24,700	15.8	25,300	14.6	17,700	26.9	1,107.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,099,000株	2026年３月期	18,099,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,134,548株	2026年３月期	2,010,838株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,991,216株	2026年３月期中間期	16,133,691株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として、景気の緩やかな回復基調が見られた一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、生成ＡＩ関連分野を中心とするサーバー需要の拡大が継続しました。また、カーエレクトロニクス分野では、自動車の電動化や自動運転技術の進展により、車載用パワーデバイスやＡＤＡＳ（先進運転支援システム）関連の需要が底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は528億38百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益は117億67百万円（同22.9%増）、経常利益は123億３百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は87億円（同26.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①　表面処理用資材事業

主力の半導体パッケージ基板向けめっき薬品の需要は、生成ＡＩ用サーバー向けを中心に好調に推移し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は464億78百万円（前年同期比32.0%増）、セグメント利益は113億50百万円（同23.5%増）となりました。

②　表面処理用機械事業

売上高は前年同期を下回りましたが、付加価値の高い半導体ウェハー用めっき装置の販売により、セグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は34億40百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は４億54百万円（同40.1%増）となりました。

③　めっき加工事業

電子回路基板向けのめっき加工の需要が堅調であったことから、売上高は前年同期を上回りましたが、原材料価格の高騰等の影響を受けました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は24億77百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント損失は８百万円（前年同期はセグメント利益90百万円）となりました。

④　不動産賃貸事業

当社が保有する賃貸用オフィスビルの入居率は堅調に推移しましたが、新大阪の賃貸用オフィスビルにおいて、大規模修繕工事に伴う費用を計上しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は４億31百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント損失は45百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　財政状態の変動の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億64百万円増加し、1,441億34百万円となりました。主な増加は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加24億28百万円、投資有価証券の増加21億24百万円、原材料及び貯蔵品の増加６億76百万円、建設仮勘定の増加６億79百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少25億89百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億91百万円増加し、241億95百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債の増加７億99百万円、契約負債の増加４億59百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億72百万円増加し、1,199億38百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加40億35百万円、為替換算調整勘定の増加13億58百万円、その他有価証券評価差額金の増加７億59百万円であり、主な減少は、自己株式の増加28億84百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.6%から0.4ポイント減少し83.2%となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億２百万円減少し、496億14百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は68億28百万円（前年同中間期は62億87百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額33億38百万円、売上債権の増加額17億36百万円、棚卸資産の増加額11億65百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前中間純利益123億３百万円、減価償却費12億73百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は20億33百万円（前年同中間期は16億18百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入21億36百万円等の資金の獲得がありましたが、定期預金の預入による支出15億88百万円、固定資産の取得による支出16億23百万円、投資有価証券の取得による支出10億29百万円等の資金の使用があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は77億38百万円（前年同中間期は47億27百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額46億65百万円、自己株式の取得による支出29億６百万円等の資金の使用があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、2026年５月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,474	55,884
受取手形、売掛金及び契約資産	25,983	28,412
商品及び製品	4,706	5,108
仕掛品	1,711	2,096
原材料及び貯蔵品	3,622	4,298
その他	1,575	2,400
貸倒引当金	△174	△195
流動資産合計	95,899	98,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,987	28,298
減価償却累計額	△19,548	△20,041
建物及び構築物（純額）	8,439	8,257
機械装置及び運搬具	16,768	16,729
減価償却累計額	△13,712	△13,834
機械装置及び運搬具（純額）	3,055	2,895
土地	8,966	8,973
リース資産	755	763
減価償却累計額	△466	△493
リース資産（純額）	289	269
建設仮勘定	792	1,471
その他	8,477	8,754
減価償却累計額	△6,182	△6,479
その他（純額）	2,295	2,275
有形固定資産合計	23,839	24,142
無形固定資産	396	343
投資その他の資産		
投資有価証券	17,587	19,711
退職給付に係る資産	484	471
繰延税金資産	683	798
その他	765	753
貸倒引当金	△85	△91
投資その他の資産合計	19,435	21,642
固定資産合計	43,670	46,128
資産合計	139,570	144,134

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,399	3,302
電子記録債務	3,067	3,186
短期借入金	350	350
リース債務	244	207
未払法人税等	3,619	3,514
契約負債	2,351	2,810
賞与引当金	187	389
役員賞与引当金	385	192
その他	2,643	2,682
流動負債合計	16,249	16,636
固定負債		
長期預り保証金	702	713
リース債務	554	541
繰延税金負債	3,072	3,872
退職給付に係る負債	1,878	1,976
長期未払金	198	198
その他	249	258
固定負債合計	6,655	7,559
負債合計	22,904	24,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336	1,336
資本剰余金	1,361	1,378
利益剰余金	106,232	110,267
自己株式	△8,909	△11,793
株主資本合計	100,021	101,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,402	2,162
為替換算調整勘定	15,029	16,388
退職給付に係る調整累計額	213	198
その他の包括利益累計額合計	16,644	18,749
純資産合計	116,665	119,938
負債純資産合計	139,570	144,134

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	41,701	52,838
売上原価	25,096	33,159
売上総利益	16,604	19,679
販売費及び一般管理費	7,029	7,912
営業利益	9,575	11,767
営業外収益		
受取利息	225	205
受取配当金	93	101
有価物回収益	22	9
為替差益	－	189
補助金収入	0	14
技術指導料	2	－
その他	82	53
営業外収益合計	427	573
営業外費用		
支払利息	12	10
為替差損	332	－
自己株式取得費用	－	10
支払手数料	12	13
その他	3	3
営業外費用合計	360	37
経常利益	9,642	12,303
特別利益		
固定資産売却益	5	10
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産除売却損	10	11
特別損失合計	10	11
税金等調整前中間純利益	9,637	12,303
法人税、住民税及び事業税	2,362	3,240
法人税等調整額	416	361
法人税等合計	2,778	3,602
中間純利益	6,858	8,700
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	6,858	8,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	759
為替換算調整勘定	△1,278	1,358
退職給付に係る調整額	△7	△14
その他の包括利益合計	△935	2,104
中間包括利益	5,922	10,804
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,922	10,804

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,637	12,303
減価償却費	1,164	1,273
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	13
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△155	△192
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	38	50
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	7	11
受取利息及び受取配当金	△319	△306
支払利息	12	10
固定資産除売却損益（△は益）	5	0
売上債権の増減額（△は増加）	△1,709	△1,736
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5	△1,165
仕入債務の増減額（△は減少）	208	△92
契約負債の増減額（△は減少）	△650	377
その他	265	△701
小計	8,498	9,844
利息及び配当金の受取額	345	332
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額	△2,543	△3,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,287	6,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,749	△1,588
定期預金の払戻による収入	2,492	2,136
固定資産の取得による支出	△1,390	△1,623
固定資産の売却による収入	5	19
投資有価証券の取得による支出	△8	△1,029
その他	31	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,618	△2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50	－
リース債務の返済による支出	△159	△166
自己株式の取得による支出	△0	△2,906
配当金の支払額	△4,516	△4,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,727	△7,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△798	741
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△856	△2,202
現金及び現金同等物の期首残高	46,003	51,816
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,146	49,614

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年２月９日開催の取締役会決議に基づき、自己株式127,700株の取得を行いました。また、2026年８月7日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式数が4,140株減少しました。主にこれらの結果により、当中間連結会計期間において自己株式が2,884百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が11,793百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	表面処理用資材事業	表面処理用機械事業	めっき加工事業	不動産賃貸事業	計				
売上高									
日本	11,502	2,960	－	－	14,463	12	14,475	－	14,475
台湾	7,911	484	324	－	8,719	－	8,719	－	8,719
中国	7,921	219	－	－	8,140	－	8,140	－	8,140
韓国	2,445	36	－	－	2,482	－	2,482	－	2,482
シンガポール	1,944	39	－	－	1,983	－	1,983	－	1,983
タイ	293	－	1,776	－	2,069	－	2,069	－	2,069
北米	3,180	15	－	－	3,195	－	3,195	－	3,195
その他	－	－	204	－	204	－	204	－	204
顧客との契約から生じる収益	35,198	3,754	2,305	－	41,258	12	41,271	－	41,271
その他の収益	－	－	－	429	429	－	429	－	429
外部顧客への売上高	35,198	3,754	2,305	429	41,688	12	41,701	－	41,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	－	－	－	3	－	3	△3	－
計	35,201	3,754	2,305	429	41,691	12	41,704	△3	41,701
セグメント利益又は損失（△）	9,191	324	90	△42	9,563	11	9,575	－	9,575

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

３．売上高は報告セグメントごとに当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分解しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	表面処理用資材事業	表面処理用機械事業	めっき加工事業	不動産賃貸事業	計				
売上高									
日本	13,304	2,641	－	－	15,946	18	15,965	－	15,965
台湾	10,749	178	495	－	11,423	－	11,423	－	11,423
中国	11,526	323	－	－	11,850	－	11,850	－	11,850
韓国	3,623	119	－	－	3,743	－	3,743	－	3,743
シンガポール	2,158	160	－	－	2,319	－	2,319	－	2,319
タイ	452	－	1,762	－	2,214	－	2,214	－	2,214
北米	4,658	17	－	－	4,675	－	4,675	－	4,675
その他	－	－	215	－	215	－	215	－	215
顧客との契約から生じる収益	46,474	3,440	2,472	－	52,387	18	52,406	－	52,406
その他の収益	－	－	－	431	431	－	431	－	431
外部顧客への売上高	46,474	3,440	2,472	431	52,819	18	52,838	－	52,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	－	4	－	9	－	9	△9	－
計	46,478	3,440	2,477	431	52,829	18	52,848	△9	52,838
セグメント利益又は損失（△）	11,350	454	△8	△45	11,750	17	11,767	－	11,767

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

３．売上高は報告セグメントごとに当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分解しております。